

大同火災海上保険株式会社の役員・代理店等から8名が災害科学国際研究所を来訪しました（2025/10/1）

テーマ：津波被害想定・地震保険
会場：災害科学国際研究所

2025（令和7）年10月1日（水）に、大同火災海上保険株式会社の取締役専務執行役員の藤原啓人氏等、同社や代理店の社員7名が、災害科学国際研究所を来訪しました。同社は1950年に米軍施政権下の沖縄県において誕生した琉球火災を前身会社とする日本で唯一地方に存立基盤を置く損害保険会社で、沖縄県では50%近いシェアを持っています。当研究所から今村文彦教授（津波工学研究分野／東北大学副学長（社会連携・校友会・基金担当））と鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が対応しました。

はじめに今村教授が、国際卓越研究大学に認定された本学の概要や、次世代放射光施設「ナノテラス」をはじめとする主要な取り組みを紹介し、続いて、当研究所の設立経緯と研究の特色を説明しました。さらに、事前に寄せられた質問に基づき、東日本大震災の教訓や、沖縄県における災害リスクについて専門的知見を平易に解説しました。特に、1771年の八重山地震津波（明和の大津波）といった歴史的な災害事例を挙げながら、琉球海溝で想定される地震・津波の最新の被害想定について、科学的見地から詳説しました。

次に鎌田特任教授が、我が国に特徴的な地震保険制度の歴史と発展、そして地震保険が公助・共助・自助を組み合わせた災害からの復旧・復興支援の仕組みとなっていることについて解説しました。また、本学の「門戸開放」の理念に基づき福島県浜通りで進めている、地域に根差した防災人材育成の取り組み等も紹介しました。

日頃から保険という形で災害への備えに携わる皆様の関心は非常に高く、活発な質疑応答が交わされました。当研究所は、防災に取り組む事業者様、そしてその先にいる市民の皆様の防災意識と知見を一層深めるべく、今後も研究成果の社会実装と情報発信を継続してまいります。



今村教授と大同火災・藤原専務等ご来訪者との記念撮影

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）